

※国交省所管事業版		資料2(様式 1)																																	
番号	41	令和 7 年度公共事業再評価調査			担当課名	港湾整備課																													
事業名	港湾改修事業			事業主体	静岡県																														
箇所名	はまなこう まいさかち く 浜名港 舞阪地区			関係市町	浜松市																														
事業採択年度	令和 26 年度		計画期間	令和26年度 ～ 令和 9 年度																															
用地着手年度	令和 年度		工事着手年度	令和 27 年度																															
再評価理由※	社会経済情勢の急激な変化等（全体事業費の増加）																																		
全体事業費	百万円	投資状況 (百万円)	～R5年度	R6年度	R7年度見込	計																													
	1,125		267	189	123	579																													
事業概要	(1) 事業目的 浜名湖今切口を通行する船舶の安全性の確保及び浜名湖内の災害防止を図るために建設された港口東導流堤は外海からの波浪外力や潮流の影響を非常に受ける箇所であるが、必要となる導流堤天端高が確保されていないため、高波浪時には背後地の吸出し、洗堀等が確認されている。導流堤の機能を確保するため必要な天端高を満たす施設に改良する。																																		
	(2) 事業内容 施工延長： 212 m 嵩上工： 212 m																																		
【視点1】	事業の 必要性	(1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化 既存導流堤の老朽化が著しく進行しており、荒天（高波発生）日数の増加や漁業者の就労人口の減少も続いている。 浜名港と遠州灘をつなぐ今切口付近の複雑な波や潮の流れを踏まえて導流堤を改良することによって、船舶の安全な航行に寄与することが期待されており、事業の必要性が高まっている。																																	
		(2) 事業の投資効果 ○費用便益分析結果 (令和 7 年度時点) <table><tr><td>B/C (i=4%)</td><td>参考:B/C (i=2%)</td><td>参考:B/C (i=1%)</td><td colspan="2">EIRR</td></tr><tr><td>1.5</td><td>2.3</td><td>2.9</td><td colspan="2">6.1%</td></tr></table> ・総便益 (B) 15.5 億円 (港内航行安全性の向上便益：15.5億円) ・総費用 (C) 10.4 億円 (建設費：10.39億円、維持管理費：0.02億円)					B/C (i=4%)	参考:B/C (i=2%)	参考:B/C (i=1%)	EIRR		1.5	2.3	2.9	6.1%																				
		B/C (i=4%)	参考:B/C (i=2%)	参考:B/C (i=1%)	EIRR																														
		1.5	2.3	2.9	6.1%																														
		○見込まれる効果（定性的な効果） ・港口における漁業等船舶の安全な航行 ・高波浪時の背後地の保護とそれによる施設の健全性の確保																																	
		(3) 事業の進捗状況 (令和 7 年度見込み) <table><tr><td colspan="2">区 分</td><td>進捗率</td><td colspan="3">内 訳</td></tr><tr><td colspan="2">事業費</td><td>51.5%</td><td colspan="3">(579 百万円 / 1,125 百万円)</td></tr><tr><td rowspan="2">事業量</td><td>嵩上工</td><td>68.4%</td><td colspan="3">(145 m / 212 m)</td></tr><tr><td></td><td></td><td colspan="3">(m / m)</td></tr><tr><td colspan="2">用地取得</td><td></td><td colspan="3">(m² / m²)</td></tr></table>					区 分		進捗率	内 訳			事業費		51.5%	(579 百万円 / 1,125 百万円)			事業量	嵩上工	68.4%	(145 m / 212 m)					(m / m)			用地取得			(m ² / m ²)		
		区 分		進捗率	内 訳																														
		事業費		51.5%	(579 百万円 / 1,125 百万円)																														
		事業量	嵩上工	68.4%	(145 m / 212 m)																														
					(m / m)																														
用地取得			(m ² / m ²)																																
評価 継続が妥当																																			
【視点2】		今後の事業の進捗の見込み 本事業による導流堤の整備は、地元関係者の期待が非常に大きく、事業の早期完了が求められている。施設改良をより着実に推進するため、令和6年度より事業を地方創生港整備推進交付金に移行しており、今後もコスト縮減に努めつつ早期の効果発現を目指して事業を推進する。																																	
		評価 継続が妥当																																	
【視点3】		新たなコスト縮減・代替案立案等の可能性 既存の消波ブロック等を有効活用しコスト縮減を図る。																																	
対応方針(案)		(1) 対応方針(案) 本事業を 【 継続 】 する。 (2) 理由 本事業は、導流堤の改良により、通行する船舶の安全性の確保を図るものである。近年、荒天日数の増加により、早急な対策が求められており、さらに、事業の投資効果も見込まれ、地元も事業に協力的なと、今後の事業の進捗が見込めることから、事業を継続する。																																	

費用便益比算出説明書

浜名港港口東導流堤
〔「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル」R6.6改訂 国土交通省港湾局〕

浜名港 舞阪地区

総括表

総便益 B	漁獲機会の増大効果による便益	1,553百万円
総費用 C	〔建設費〕+〔評価期間内に必要な維持管理費〕	1,042百万円
B / C		1.49

総便益

○漁獲機会の増大による便益
年平均被害軽減期待額を社会的割引率4%、評価対象期間50年とし、現在価値化する。

総便益
$$B = \Sigma(\text{年間増大漁獲金額}) / (1+0.04)^n = 15.53\text{億円}$$

総費用

- 事業建設費
- 評価期間内に必要な維持管理費

総費用
$$C = \Sigma(\text{年間建設費}) / (1+0.04)^n + \Sigma(\text{年間維持管理費}) / (1+0.04)^n$$
$$= 10.39\text{億円} + 0.02\text{億円} = 10.42\text{億円}$$

1. 事業箇所位置図

浜名港 港口東導流堤(改良)事業



2. 事業概要

詳細位置図

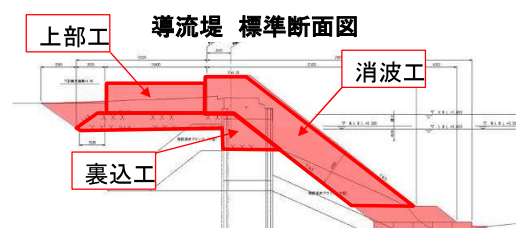


事業目的

港口東導流堤について、必要天端高を確保し、高波浪時の背後地の吸出し・洗堀等を防止するとともに航路の静穏度を向上させ、今切口を通行する船舶の安全性の確保及び浜名湖内の災害防止を図る。

事業内容

- 計画期間: 平成26年度～令和9年度 (2014年～2027年)
- 事業内容: 導流堤 嵩上改良工 L=212m
- 全体事業費: 1,125百万円



3. 事業の必要性（事業の効果）

【本事業を実施することで得られる効果】

導流堤が整備されることで、航路の静穏度が向上し、浜名港と遠州灘を行き来する船舶の安全な航行が期待できる

◆貨幣換算可能な便益

漁獲機会の増大効果による便益

地元漁船や外来漁船の年間出漁回数が増加することが期待される。

便益の算定方法

シラス漁における年間漁獲金額の増大を便益として算出

便益の算定結果

年間便益 : 約1.1億円

3. 事業の必要性（事業の効果）

総費用(C) = 10.42億円

○建設費: 10.39億円、維持管理費: 0.02億円

総費用: 各年度の整備費を現在価値(R7)に換算して、社会的割引率4%を乗じた合計

総便益(B) = 15.53億円

○漁獲機会の増大効果による便益: 約15.53億円

総便益: 社会的割引率4%を考慮して供用後50年間の各年度の便益を現在価値(R7)に換算したもの

費用便益比

B/C = 1.5

4. 前回からの変更点・理由

前回からの変更点・理由			
区 分	前回(R6)	今回(R7)	主な変更理由
①計画期間	H26～R7	H26～R9 (+2年)	施工時の影響範囲が隣接する砂浜へ及ぶことから地元調整を行った結果、施工時期に制約が生じ、全体工程を見直したため。
②全体事業費	700百万円	1,125百万円 (+425)	資材価格の高騰



施工箇所に隣接する砂浜への影響から施工時期に制約が生じた

5. 今後の事業の進捗の見込み

- ・ 予算の確保
⇒ 令和6年度から地方創生港整備推進交付金事業に移行し、着実に事業を推進
- ・ 地元関係者の事業に対する姿勢
⇒ 協力的であり、事業に対する障害はない。

以上から、**事業は順調に進捗する見込み**

コスト削減・代替案立案等の可能性

- ・ 嵩上する消波工に、現場および港内で発生する既存消波ブロックを有効活用することで、コスト縮減を図っていく。

6 . 対応方針（案）

(1)対応方針(案)

本事業を **継続** する。

(2)理由

本事業は、導流堤の改良により、通行する船舶の安全性の確保を図るものである。近年、荒天日数の増加により、早急な対策が求められており、さらに、事業の投資効果も見込まれ、地元も事業に協力的など、今後の事業の進捗が見込めることから、事業を継続する。